

ぐんま乳販連だより



目次 Contents

2 面 県酪農組織再編の検討経過について

3 面 生乳需給について

3-4 面 新たな検査項目について

4 面 お知らせ

4-5 面 畜産における温室効果ガスとSDGsについて

6 面 令和3年度 会員別受託実績(第1・2四半期)
令和3年度9月期 生乳販売実績表

県酪農組織再編の検討経過について

県酪農組織再編について、県一本化を目指すためには「すべての組合の生産者が情報共有した上で協議を開始すべき」との意見を受け、県の共催により7月から8会場で地域別意見交換会を開催しました。これまでの各会場での主な意見等について報告いたします。

今後、酪農家戸数の減少、生乳生産量の減少の中で、流通経費の上昇、サービスの低下が危惧され、将来の酪農を巡る環境を考え、組織再編合理化の必要性については共通認識とされました。

また、組織に求めることとして、手数料の削減、合理化の推進による手取り乳価の上昇。指導・サービス体制（経営指導、補助事業、ヘルパー、診療等）の充実。次世代の酪農家が安心して継続していくための組織。

酪農生産基盤の強化等があげられました。

新組合構想を判断する上で求められている事項としては、メリット・デメリットを示すべき。今後プラスを出すのが難しい環境の中でどうデメリットをどう減らせるか。具体的な事業内容を示すべき。JAとの関係がどうなるのか具体的に示すべき等の意見が上げられました。

また、国の生産局長通知に基づき関東生乳販連との直接契約、広域農協化が検討される中で、なぜ県組織再編が必要なのか。県としてはどう考えているのかといった意見もありました。この点については関東生乳販連の考え方及び県の考え方について確認しました（別記）。

一方、組織再編の検討経過、情報が正確に伝わっていない、若い世代が自らのこととして考

えるよう仕向ける必要があるとの意見もあり、今後、意見交換会や情報伝達方法についても検討が必要です。

これまでのところ、現状認識をしっかりとした上で、将来に向けたビジョンを示し、次世代に向けた組織を速やかに形成していく必要があります、そのための組織再編の必要性については概ね理解されたのではないかと考えています。

しかし、組織決定されている県一本化に向けての組織再編の方向性を決定するためには、具体的な事業内容等をさらに検討し、酪農家の皆さんへ判断材料を示していく必要があります。速やかな協議の推進を強く求める意見もある中で、引き続きしっかりと意見を聞き、取り組んで参りますのでご理解、ご協力をお願いいたします。

「関東生乳販連の国の生産局長通知に係る

県酪農組織再編の対する考え方

・集送乳、指導事業、購買事業など実務を担う県内組織は不

可欠で、現状を改善し機能強化を図るべき。

・県内の合理化努力が停滞することのないよう、意思疎通を図りながら組織再編にスピード感を持って取り組むべき。

「群馬県の県酪農組織再編に

対する考え方

・中小規模の酪農家も将来に渡って安心して経営に取り組めるような組織が必要。

・県一組合として機能を充実させていくことが必要。



生乳需給について

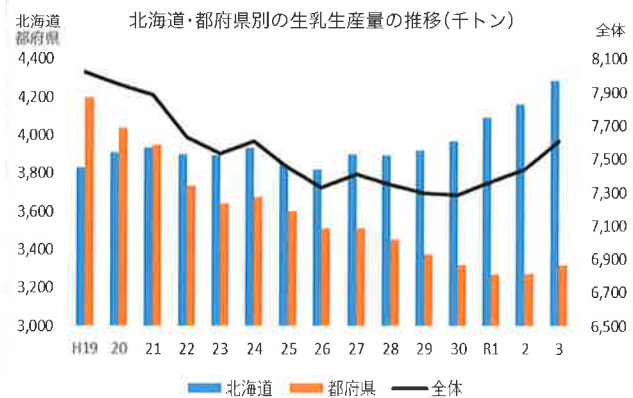
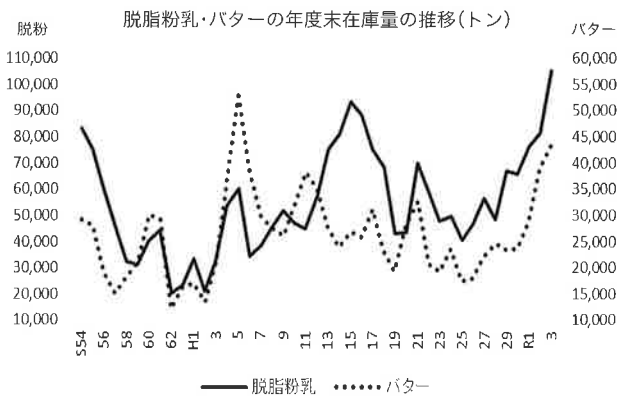
「厳しい生乳需給」と「乳製品在庫の過剰」が続く見通し

Jミルクから10月1日発表された需給見通しによれば、令和3年度の全国の生乳生産量は7,606千トン（前年比102.3%）と3年連続の増産となる見通しです。一方、牛乳等の生産量は加工乳を除き、牛乳、成分調整牛乳、乳飲料、はつ酵乳はいずれも低下すると見込まれています。

また、脱脂粉乳の期末在庫量は105千トン（同129.8%）、バターの期末在庫量も43.4千トン（同111.7%）といずれも前年を大きく上回る見通しです。この高水準の在庫対策として、国の国産乳製品需要拡大緊急対策事業（予算額16.9億円）による脱脂粉乳の飼料等への活用、バターの需要拡大対策、及びホクレンによる総額90億円（生産者拠出によりプール乳価が21.8円/kg程度下がる見込み）

の生乳販売対策により、年度末までに脱脂粉乳は約13千トン程度、バターは約8千トンの削減効果が見込まれています。しかし、今後は飲用不需用期となることから、処理不可能乳の発生と生乳の生産基盤の毀損を回避するため全国が協調して需給調整・乳製品処理の一層の推進を図る必要があります。

現状の需給緩和やそれに伴う乳製品在庫の積み増しは、コロナ禍を背景とした非常事態であり、全国の生産者・乳業メーカー全体で取り組むべき課題であるという共通認識の下、業界一環となった新たな仕組みの構築も急務です。
今後、県内においても乳製品の消費拡大対策を計画していますので、酪農家、関係者の皆様のご協力をお願いいたします。



新たな検査項目について

9月1日から旬ごとのバルク乳検査に脂肪酸組成、BHB(乳中ケトン体)、FFA(遊離脂肪酸)の3項目が新たに加わりました。中でも脂肪酸組成は牛の健康状態をモニターできる総合的な指標として注目されており、乳脂率、脂肪酸、BHBをあわせて確認することで、より深く牛の健康状態を把握できます。

検査結果は獣医師等と共有していただき、飼養管理、栄養管理、乳質改善に活用して下さい。

なお、この検査結果は乳質格差金の算定には影響しません。

脂肪酸組成

- ・ Denovo(デノボ)脂肪酸
- ・ ルーメン由来
- ・ Preformed(プレフォームド)脂肪酸
- ・ 飼料・体細胞由来
- ・ Mixed(ミックスド)脂肪酸
- ・ 共通

乳中のデノボ脂肪酸は0.9%以上が望ましく、年間変動が小さいのが理想とされています。デノボ脂肪酸の数値が高いと、ルーメンの状態が良好であり、乳牛は健康的・肢蹄良好で、乾物摂取量が多く、乳脂肪率/乳蛋白質率もアップします。

また、プレフォームド脂肪酸が高いと、肥り過ぎ、乾物摂取量が少なく、体脂肪動員による脂肪肝の疑いがあり、デノボ脂肪酸の低下の傾向があります。

2 BHB (βヒドロキシ酪酸・乳中ケトン体)

分娩後の急激な泌乳量の増加に対し採食量が伴わず栄養不足になると、エネルギーを確保するため、肝臓で中性脂肪を分解してエネルギーを抽出します。激やせするとエネルギー処理できない脂肪酸が酸化してBHBへ変化します。

BHBが0.13mmol/Lを超えると、ケトシスの疑いがあります。

3 FFA (遊離脂肪酸)

乳脂肪の脂肪球被膜は薄い膜で

物理的な刺激に非常に弱く、激しい攪拌や泡立て、温度変化により脂肪球被膜が損傷を受け、脂肪分解酵素(リパーゼ)が働くと脂肪酸が分離して遊離脂肪酸(FFA)になります。

搾乳間隔が短い(搾乳回数多)、極端な栄養不足、設備不良(凍結、激しい攪拌)、暑熱対策不十分などのケースは脂肪球被膜が損傷を受けやすいとされています。

乳汁中のFFAが2.0mmol/100g fatを超える場合は飼養環境の見直しが必要になります。

なお、酪酸等の揮発性脂肪酸が遊離した場合は、脂肪分解臭(ラシッド)が発生する可能性が高くなりますのでご注意ください。

バルク乳の検査結果で状況を把握し、必要に応じて個体乳検査で確認し、原因究明、対策を検討し、乳質及び飼養環境の改善に活用して下さい。なお、県央CSでは新たな検査項目の依頼検査を10月18日から開始しました。

お知らせ

○令和3年度酪農畜産フェスティバルの開催中止について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、今年度のフェスティバルは中止いたします。

○PAG検査の利用感謝キャンペーンについて

乳汁を利用した妊娠確認により、早期に空胎牛を確認でき経済損失を軽減できます。今年度も利用拡大を図るためキャンペーンが実施されます。新たに利用してみたいという方は是非この機会に利用して下さい。

対象期間

令和3年11月2日検査～令和4年1月28日検査

内容

期間内のPAG検査料を10検体分無料(最大8,000円お得!!)

畜産における温室効果ガスと

SDGsについて

今年のノーベル化学賞は「地球気候モデルの開発」により真鍋氏が受賞しました。地球はいま温暖化という難題に直面しており、国際的な温暖化対策が求められています。農業分野においても温室効果ガス(GHG)、持続的な開発目標(SDGs)について考えていかなければならないと思います。

日本の温室効果ガス排出量(2019年度)は12.1億ト

ンであり、このうち農業水産分野は4,747万トンと全排出量の4%を占めています。このうち畜産業からの排泄量が1,362万トンで約1/3を占めています。

さらに、畜種別に見てみると乳用牛611万トン/年(44.9%)、肉用牛469万トン/年(34.4%)、中小家畜282万トン(20.7%)で、畜産の中でも乳用牛の割合が高

課題

くなっています。さらにその内訳を見てもますと牛のゲップ等の消化管内発酵337万トン(55・1%)、堆肥化による発酵209万トン(34・2%)が主要排出源となっています。

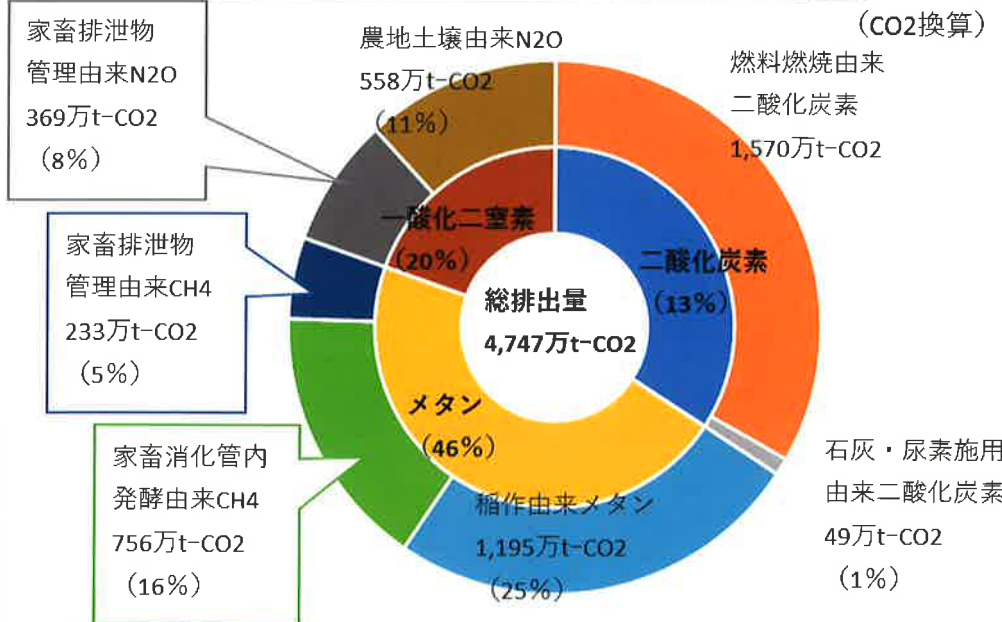
このような状況から、温室効果ガス排出削減の取り組みが求められ、畜産に対して厳しい目が向けられています。しかし、持続可能な開発目標(SDGs)の活動において畜産は、人が食料利用できない資源を食料に変え、飼料・家畜・堆肥の循環サイクルを形成しながら、農村地域の維持・発展やバランスの取れた食生活にも貢献してきた産業です。

このような中、国では持続的な畜産物生産のあり方検討会において、みどりの食料システム戦略を踏まえ、既存の現場の取り組みも含めて畜産分野において今後行うべき取り組みを以下のとおり再整理したところ

課題解決に向けた取り組み

- ・畜産に起因する環境負荷(地球温暖化、水質汚濁、悪臭等)
 - ・高齢化等に起因した畜産経営の労働力不足(高齢化・規模拡大等)
 - ・輸入飼料への過度な依存(価格変動、需給変動、窒素・リンの過多等)
 - ・家畜の生産にかかる環境負荷軽減等の展開
 - ・耕種農家のニーズにあった良質堆肥の生産や堆肥の広域流通・資源循環の拡大
 - ・国産飼料生産・利用及び飼料の適切な調達の推進
 - ・有機畜産の取り組み
 - ・その他畜産物生産の持続性に関する取り組み
 - ・生産者の努力・消費者の理解醸成
- いずれも、これまで取り組んできた内容が基本ですが、今後さらに、飼料給与では新たな温室効果ガス削減飼料の開発、堆肥のペレット化や広域循環システムの構築、水田を活用した飼

日本の農林水産分野のGHG排出量 (2019年度)



料用作物等の生産の加速化、耐病性を有する家畜への改良など、幅広く新たな生産方法と研究が進展すると思います。



令和3年度 会員別受託実績(第1・2四半期)

単位：kg・%

会員名	第1四半期		第2四半期(7～9月)						実績累計 ①+②+③+④			
	4月～6月		7月		8月		9月		計			
	実績①	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績③	前年比		
全農群馬	16,201,934	97.9	4,969,910	97.7	4,787,473	101.2	4,644,366	99.4	14,401,748	99.4	30,603,683	98.6
赤城酪連	6,183,131	98.9	1,868,175	97.1	1,816,368	99.6	1,794,165	100.1	5,478,708	98.9	11,661,839	98.9
榛名酪連	2,270,744	97.6	724,414	100.2	705,556	102.2	685,644	98.5	2,115,614	100.3	4,386,359	98.9
JAあがつま	4,148,697	101.5	1,348,182	101.0	1,335,817	103.2	1,294,914	100.7	3,978,913	101.6	8,127,610	101.6
群中酪農	13,059,250	102.1	4,132,981	100.7	4,062,014	103.4	3,950,428	103.2	12,145,423	102.4	25,204,674	102.3
東毛酪農	1,178,826	96.4	355,568	98.0	339,878	108.0	341,014	110.2	1,036,459	105.0	2,215,285	100.3
明友酪農	1,836,481	105.0	576,639	106.0	555,471	108.9	528,020	103.0	1,660,129	106.0	3,496,610	105.4
合計	44,879,064	99.8	13,975,869	99.3	13,602,576	102.3	13,238,550	101.1	40,816,995	100.9	85,696,059	100.3

令和3年度9月期 生乳販売実績表

関東生乳販売農業協同組合連合会

会員別販売数量

単位：kg・%

会員名	9月期実績	前年同期実績	前年比	9月末実績(累計)	前年同期実績	前年比
茨城県酪連	13,160,741	12,610,714	104.4	86,139,905	84,156,514	102.4
酪農とちぎ農協	20,289,568	18,219,509	111.4	126,918,382	118,262,505	107.3
栃木県酪農協	6,515,077	6,297,462	103.5	41,929,034	41,316,087	101.5
栃木県計	26,804,645	24,516,971	109.3	168,847,416	159,578,592	105.8
群馬県牛乳販連	13,238,550	13,095,423	101.1	85,696,059	85,442,816	100.3
全農埼玉県本部	2,025,028	2,061,877	98.2	13,528,316	13,909,191	97.3
埼玉酪農協	1,463,214	1,370,775	106.7	9,896,361	9,286,565	106.6
埼玉県計	3,488,242	3,432,652	101.6	23,424,677	23,195,756	101.0
千葉県酪連	15,034,865	14,022,568	107.2	96,942,404	94,006,467	103.1
東京都酪農協	616,648	628,616	98.1	4,138,892	4,306,120	96.1
神奈川県酪連	2,123,361	2,167,314	98.0	14,311,389	14,843,211	96.4
山梨県酪農協	1,121,774	1,094,161	102.5	7,063,420	6,806,270	103.8
静岡県経済連	6,277,891	6,030,534	104.1	40,703,914	40,290,005	101.0
合計	81,866,717	77,598,953	105.5	527,268,076	512,625,751	102.9

用途別販売数量

単位：kg・%

用途	9月期実績	前年同期実績	前年比	9月末実績(累計)	前年同期実績	前年比
飲用牛乳等向け	63,746,174	63,161,106	100.9	400,561,105	389,838,306	102.8
(うち学校向け)	10,240,548	12,367,076	82.8	53,068,697	39,789,878	133.4
はっ酵乳等向け	11,697,579	11,740,730	99.6	74,828,690	77,077,303	97.1
脱脂粉乳・バター等向け	5,320,752	1,575,703	337.7	45,150,743	38,627,402	116.9
(うち委託加工向け)			-			-
生クリーム等向け	1,007,843	1,056,212	95.4	6,164,072	6,711,180	91.8
チーズ向け	94,369	65,202	144.7	553,466	371,560	149.0
全乳哺育向け			-			-
総受託乳量	81,866,717	77,598,953	105.5	527,258,076	512,625,751	102.9
脱脂粉乳・バター等向け比率	6.50	2.03	4.47	8.56	7.54	1.03

※生クリーム等向けには濃縮乳向け用途を含む

※脱脂粉乳・バター等向け比率の前年比欄は前年同期実績との差